

(4) 労働

①年次別労働組合組織状況

各年6月30日現在

年次	組合数	組合員数 (人)	対前年増減		対前年比		推定 雇用者数 (千人)	推定 組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)		
平成 27 年	1,271	284,483	△27	△5,318	△2.1	△1.8	1,637	17.4
28	1,253	281,781	△18	△2,702	△1.4	△0.9	1,640	17.2
29	1,245	280,354	△8	△1,427	△0.6	△0.5	1,681	16.7

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

注 1) 独自の労働組合としての活動をしていない組合は、調査対象に入っていない。

注 2) 推定組織率算出方法

平成 29 年推定組織率

平成 26 年経済センサス雇用者数 (県) (1,653,208 人) …… (A)

伸比率 = $\frac{\text{平成 29 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県)} (100.5)}{\text{平成 26 年 6 月 毎月 勤労統計調査 常用 雇用 指数 (県)} (98.8)} \dots\dots (B)$

平成 29 年推定雇用者数 (県) = A × B (千人未満切捨て)

推定組織率 = $\frac{\text{平成 29 年 労働 組合 員 数}}{\text{平成 29 年 推定 雇用 者 数}} \times 100$

②県民生活センター管内別組織状況

平成29年6月30日現在

センター名	組合数	組合員数(人)						
		計		男		女		
合 計	1,245	(△8)	280,354	(△1,427)	198,263	(△1,707)	82,091	(280)
東部県民生活センター	418	(△2)	82,378	(△907)	57,597	(△672)	24,781	(△235)
中部県民生活センター	452	(△7)	87,473	(△1,159)	57,899	(△1,551)	29,574	(392)
西部県民生活センター	375	(1)	110,503	(639)	82,767	(516)	27,736	(123)

資料 同上

注) () 内は対前年増減数。東部には、賀茂地域を含む。

③適用法規別組織状況

平成29年6月30日現在

適用法規	組合数		組合員数(人)		対前年増減	
	組合数	構成比(%)	組合員数(人)	構成比(%)	組合数	組合員数(人)
合 計	1,245	100.0	280,354	100.0	△8	△1,427
労働組合法	1,098	88.2	239,050	85.3	△7	△1,209
行政執行法人の労働関係に関する法律	1	0.1	331	0.1	0	△1
地方公営企業等の労働関係に関する法律	33	2.7	5,109	1.8	0	37
国家公務員法	39	3.1	1,544	0.6	△1	6
地方公務員法	74	5.9	34,320	12.2	-	△260

資料 同上

④パートタイム労働者組織状況

各年6月30日現在

年次	パートタイム労働組合員数(人)		対前年増減(人)	全組合員数に 占める割合(%)
	パートタイム労働組合員数(人)	うち女性(人)		
平成 27 年	15,053	11,361	△1,433	5.3
28	14,391	10,924	△662	5.1
29	14,327	10,751	△64	5.1

資料 同上

組合

⑤産業別組織状況

平成29年6月30日現在

産業	組合数		組合員数 (人)		対前年増減	
	組合数	構成比 (%)	組合員数 (人)	構成比 (%)	組合数	組合員数 (人)
合 計	1,245	100.0	280,354	100.0	△8	△1,427
農 業 , 林 業 , 漁 業	7	0.6	44	0.0	0	△9
鉱業,採石業,砂利採取業	3	0.2	26	0.0	0	0
建 設 業	51	4.1	5,853	2.1	2	353
製 造 業	456	36.6	140,187	50.0	△1	△86
電気・ガス・熱供給・水道業	32	2.6	7,313	2.6	4	648
情 報 通 信 業	15	1.2	2,069	0.7	1	△177
運 輸 業 , 郵 便 業	194	15.6	18,411	6.6	△3	△448
卸 売 業 , 小 売 業	91	7.3	22,400	8.0	△6	△871
金 融 業 , 保 険 業	58	4.7	18,065	6.4	△2	△117
不動産業,物品賃貸業	2	0.2	159	0.1	0	152
学術研究,専門・技術サービス業	15	1.2	330	0.1	0	△259
宿泊業,飲食サービス業	3	0.2	47	0.0	0	△1
生活関連サービス業,娯楽業	13	1.0	715	0.3	0	△127
教 育 , 学 習 支 援 業	35	2.8	1,417	0.5	△1	△7
医 療 , 福 祉	55	4.4	12,122	4.3	△1	3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26	2.1	7,445	2.7	0	90
サービス業(他に分類されないもの)	20	1.6	1,455	0.5	△2	△393
公 務	147	11.8	41,304	14.7	△1	△218
分 類 不 能 の 産 業	22	1.8	992	0.4	2	40

注「公務」は、行執法、地公労法、国公法、地公法適用のものを集約した。

資料 労働政策課「労働組合基礎調査」

⑥適用法規別・企業規模別・全国主要労働団体別組織状況

平成29年6月30日現在

区分	連合		全労連		全労協		無加盟・その他		計	
	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)	組合数	組合員数 (人)
合 計	695	214,366	138	16,701	21	437	392	49,020	1,246	280,524
構成比(%)	55.8	76.4	11.1	5.9	1.7	0.2	31.4	17.5	100.0	100.0
対前年増減	27	4115	7	917	△1	△108	△41	△6,351	△8	△1,427
労組法適用	619	185,611	83	6,662	21	437	376	46,510	1,099	239,220
5,000人以上	185	88,580	10	1,243	17	360	8	4,630	220	94,813
1,000～4,999人	124	45,312	10	3,126	1	31	54	9,897	189	58,366
500～999人	63	18,613	2	446	0	0	35	8,824	100	27,883
300～499人	51	9,926	3	82	0	0	30	3,774	84	13,782
100～299人	110	11,204	11	725	0	0	88	7,357	209	19,286
30～99人	57	1,852	21	398	0	0	103	2,856	181	5,106
29人以下	4	32	5	31	1	26	27	230	37	319
その他	25	10,092	21	611	2	20	31	8,942	79	19,665
行執法適用	1	331	0	0	0	0	0	0	1	331
地公労法適用	13	1,834	15	2,506	0	0	5	769	33	5,109
国公法適用	19	801	20	743	0	0	0	0	39	1,544
地公法適用	43	25,789	20	6,790	0	0	11	1,741	74	34,320

注:複数の労働団体に加盟している組合も含まれているため、合計数は全組合数・組合員数と一致しない。

資料 同上